

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **坂東市** (都道府県: **茨城県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部健康づくり推進課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3_1_1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進			
個別事業名	マタニティ・ファミリークラス事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 17 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	147,953			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、総合計画である『ばんだう未来ビジョン』や、『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり」や「仕事と子育ての両立」などに取り組むことを掲げている。これらに基づき少子化対策を進めてきたところであるが、婚姻率や出生率の減少傾向は依然として続いており、今後も婚姻や出生の増に向けた取り組みを継続していくことが必要である。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 『ばんだう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、本交付金を活用した各事業のほか、結婚相談事業の推進、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、独自の医療費助成などの取り組みを行う。			
	<本個別事業の位置付け> 本事業は、『ばんだう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方針に基づき少子化対策として取り組むものであり、妊婦やその家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識や育児情報等の提供及び父親の積極的な育児参加を促進することで、安心して出産できる環境づくりと男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援し、もって人口増加(出生数の増加)等を図るために実施するものである。			
※参考 ・出生数…R2:270人、R3:270人、R4:270人 ・婚姻数…R2:177件、R3:154件、R4:150件 ・総人口(10月1日時点)…R2:51,577人、R3:51,076人、R4:51,401人				
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本事業では、妊婦やその家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得や地域における仲間づくりを支援するなど、安心して出産・子育てが出来る環境づくりに取り組んできた。しかしながら、当市における出生数は令和元年に306人であったのに対して令和4年には270人まで減少し、また、令和4年度に実施した子育て世帯向けアンケートでは、「パートナー(夫)は、普段、育児に積極的に関わっているか」の問いに対して「仕事や自分のことなどを優先して、あまり育児には関わっていない」が11.8%となっており、父親の積極的な育児参加の促進と安心して出産できる環境づくり、男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりが課題となっている。 上記の課題に対応するため、令和4年度からは新たに父親向けの教室を2回実施し、各専門職の講義及び実習を通して、父親の妊娠・出産・育児手技に関する正しい知識の習得や積極的な家事・育児への理解及び参加の促進を図っている。また、令和4年度にアンケート調査を実施したところ、「父親同士の関わりがほしい」との意見があったため、令和5年度からは、今後の教室において雑談をする機会を設けて実施した。その結果、父親同士の会話や知り合いになるきっかけとなり、父親同士のつながりを持つことができた。しかし、父親の仕事の都合や教室参加の意志などから、あまり参加者がいないことが課題としてあげられる。チラシ配布や情報メール、SNSを活用しての周知や父親の育児参加の必要性を広く周知させて、参加を促す。				

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定																																								
1	マタニティ・ファミリークラス	<p>妊婦やその家族を対象に、マタニティ・ファミリークラス事業(以下①～④)を実施する。 ※全14回(うち父親学級2回は保育士が参加し、乳幼児の月齢に合わせた遊び方、かかわり方の講義を実施する。) ※参加定員…140人(うち父親60人)※1回定員10名×14回</p> <p>①妊娠、出産、育児に必要な知識・情報等の習得 助産師等による講義を通じ、妊娠、出産、育児に対する正しい理解や仕事との両立に関する知識・情報を習得するとともに、父親の育児参加の重要性について学ぶ。</p> <p>②育児に必要な手技の習得 育児体験実習を実施し、育児に必要な手技の習得を図る。 ※全14回のうち4回は育児体験実習の中で栄養指導教室を開催。</p> <p>③仲間づくりの促進 ほかの参加者との交流を通じ、不安の共有や情報交換を行うことで多様な価値観への理解を図り、安心して子育てができる環境づくりをすすめる。また、令和4年度より父親学級を新規開催しており、その中で「父親同士の関わりがほしい」との意見が複数あったため、令和6年度は基本的な育児技術や知識の講義に加え、父親同士の交流を図る時間を設けることにより、自助グループの形成を推進していく。</p> <p>④セミナー参加者への意識調査 セミナー参加者にアンケートを実施し、セミナーの参加前と参加後で意識がどのように変化したか、事業効果を測定する。</p>	○	○																																								
<p>※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 継続的に本事業を実施するとともに、参加者への意識調査の結果を踏まえて事業内容の変更や充実を図っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 (特になし)</p>																																												
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI項目</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>現状値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結婚相談件数</td> <td>件</td> <td>240(令和7年)</td> <td>141(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>出生率(15～49歳までの女性人口千人当たり)</td> <td>%</td> <td>2.94(令和7年)</td> <td>2.43(令和5年)</td> </tr> <tr> <td>マタニティ・ファミリークラス参加率</td> <td>%</td> <td>80.0(令和7年)</td> <td>74.2(令和4年度)</td> </tr> </tbody> </table>	KPI項目	単位	目標値	現状値	結婚相談件数	件	240(令和7年)	141(令和4年度)	出生率(15～49歳までの女性人口千人当たり)	%	2.94(令和7年)	2.43(令和5年)	マタニティ・ファミリークラス参加率	%	80.0(令和7年)	74.2(令和4年度)																										
KPI項目	単位	目標値	現状値																																									
結婚相談件数	件	240(令和7年)	141(令和4年度)																																									
出生率(15～49歳までの女性人口千人当たり)	%	2.94(令和7年)	2.43(令和5年)																																									
マタニティ・ファミリークラス参加率	%	80.0(令和7年)	74.2(令和4年度)																																									
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>直近の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計特殊出生率</td> <td></td> <td>1.45(平成25年～平成29年)</td> </tr> <tr> <td>婚姻件数</td> <td>件</td> <td>151(令和4年)</td> </tr> <tr> <td>婚姻率</td> <td></td> <td>3.2(令和4年)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	単位	直近の実績	合計特殊出生率		1.45(平成25年～平成29年)	婚姻件数	件	151(令和4年)	婚姻率		3.2(令和4年)																														
項目	単位	直近の実績																																										
合計特殊出生率		1.45(平成25年～平成29年)																																										
婚姻件数	件	151(令和4年)																																										
婚姻率		3.2(令和4年)																																										
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		<table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI項目</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>現状値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(アウトプット)</td> </tr> <tr> <td>1 マタニティクラス参加人数(総数)</td> <td>人</td> <td>112</td> <td>104(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>2 マタニティクラス参加人数(父親)</td> <td>人</td> <td>38</td> <td>41(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>3 募集定員数に対する参加者数の割合(総数)</td> <td>%</td> <td>80</td> <td>74.2(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>4 募集定員数に対する参加者数の割合(父親)</td> <td>%</td> <td>75</td> <td>68.3(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(アウトカム)</td> </tr> <tr> <td>1 受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(総数)の割合</td> <td>%</td> <td>60</td> <td>32.6(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>2 受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(父親)の割合</td> <td>%</td> <td>60</td> <td>29.2(令和4年度)</td> </tr> <tr> <td>3 事業対象者の事業に対する満足度</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>97(令和4年度)</td> </tr> </tbody> </table>	KPI項目	単位	目標値	現状値	(アウトプット)				1 マタニティクラス参加人数(総数)	人	112	104(令和4年度)	2 マタニティクラス参加人数(父親)	人	38	41(令和4年度)	3 募集定員数に対する参加者数の割合(総数)	%	80	74.2(令和4年度)	4 募集定員数に対する参加者数の割合(父親)	%	75	68.3(令和4年度)	(アウトカム)				1 受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(総数)の割合	%	60	32.6(令和4年度)	2 受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(父親)の割合	%	60	29.2(令和4年度)	3 事業対象者の事業に対する満足度	%	100	97(令和4年度)		
KPI項目	単位	目標値	現状値																																									
(アウトプット)																																												
1 マタニティクラス参加人数(総数)	人	112	104(令和4年度)																																									
2 マタニティクラス参加人数(父親)	人	38	41(令和4年度)																																									
3 募集定員数に対する参加者数の割合(総数)	%	80	74.2(令和4年度)																																									
4 募集定員数に対する参加者数の割合(父親)	%	75	68.3(令和4年度)																																									
(アウトカム)																																												
1 受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(総数)の割合	%	60	32.6(令和4年度)																																									
2 受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(父親)の割合	%	60	29.2(令和4年度)																																									
3 事業対象者の事業に対する満足度	%	100	97(令和4年度)																																									
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		(特になし)																																										
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		(特になし)																																										

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	茨城県坂東市		
2. 個別事業名	マタニティ・ファミリークラス事業		
	対象経費支出予定額:	147,953	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①妊娠、出産、育児に必要な知識・情報等の習得 (小計: 135,953円)			
2	報償費	・講師(助産師)への報償金 1人×6,000円×14回 = 84,000円 ・補助者(保育士)への報償金 1人×6,000円×2回 = 12,000円	96,000	96,000	0
3	需用費	・パパ・ママ学級テキスト 247.5円×95冊 = 23,512円 ・産後の知識(教本) 165円×95冊 = 15,675円 ・テキスト、教材収納袋 766円×1パック = 766円 ※単価はいずれも消費税込額	39,953	39,953	0
4		②育児に必要な手技の習得 (小計: 12,000円)			
5	需用費	・栄養指導用食材 3,000円×4回 = 12,000円	12,000	12,000	0
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			147,953	147,953	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	96,000	0	51,953	0
交付対象事業費	0	0	96,000	0	51,953	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	147,953
交付対象事業費	0	0	0	0	0	147,953

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	happyバンビィクラス (マタニティ・ファミリークラス)	147,953	112	104	1,321
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **坂東市** (都道府県: **茨城県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部健康づくり推進課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3_1_4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	ライフプラン作成支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日
対象経費支出予定額 ※(注)1	289,950		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、総合計画である『ばんだう未来ビジョン』や、『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり」や「仕事と子育ての両立」などに取り組むことを掲げている。これらに基づき少子化対策を進めてきたところであるが、婚姻率や出生率の減少傾向は依然として続いており、今後も婚姻や出生の増に向けた取り組みを継続していくことが必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 『ばんだう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、本交付金を活用した各事業のほか、結婚相談事業の推進、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、独自の医療費助成などの取り組みを行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、『ばんだう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方針に基づき少子化対策として取り組むものであり、若者が結婚や妊娠、出産、子育て、仕事との両立に関する知識を得て将来に対する不安を払拭するとともに、自身が希望する結婚や子育て等の実現を支援し、もって人口増加(出生数の増加)等を図るために実施するものである。</p> <p>※参考 ・出生数…R2:270人、R3:270人、R4:270人 ・婚姻数…R2:177件、R3:154件、R4:150件 ・総人口(10月1日時点)…R2:51,577人、R3:51,076人、R4:51,401人</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本事業では、中学校生徒を対象に、結婚や妊娠、出産、子育て、仕事との両立に関する知識の習得やライフプランの作成、赤ちゃんとの触れ合い体験等を通して、自身の結婚や妊娠、出産、子育て等を考えるきっかけづくりやライフプランの実現支援に取り組んできた。しかしながら、本市における婚姻件数は、令和2年は177件であったのに対して令和4年には150件まで減少し、出生数についても、令和2年以降は270人と横ばいで推移しているもののそれ以前と比較して低い水準であるなど、婚姻数や出生数の減少に歯止めが掛からない状況が続いている。 令和3年度に実施した市内高校生向けアンケートでは、「将来結婚したいと思うか」の問いに対して、「思う」が57.4%と最多であったものの、次いで「わからない・考えたことがない」が25.7%となっており、「将来子どもは何人くらい欲しいと考えているか」の問いに対しても、「2人」が35.3%と最多であったものの、次いで「わからない・考えたことがない」が33.1%であった。また、「将来(人口減少や高齢化の進行)に対して不安を感じるか」の問いに対しては、「感じる」・「どちらかといえば感じる」が58.1%で最多となっており、若者が将来に対する漠然とした不安を抱えつつも、それを解決するための結婚や妊娠、出産、子育てに関する理解や自身のライフプランを考える機会が不足していることが課題となっている。また、令和4年度は新型コロナウイルス感染防止のために以前はクラス単位で実施していたが、広い部屋で学年単位で1回のみとした。赤ちゃんふれあい体験に関しても、実際に乳幼児の抱っこを体験することができないなど、新型コロナウイルス感染状況により、事業を縮小している現状がある。 この課題に対応するため、引き続きライフプラン形成支援セミナーや赤ちゃんふれあい体験事業を開催し、自分自身が理想とする人生を描き実現するためのきっかけづくりを行う。令和4年度からは、ライフプラン形成支援セミナーにおいて、参加生徒数の増加やセミナー外においてもライフプランを意識した行動が執れるよう、学校(教職員)とライフプラン形成の重要性やプラン実現に向けた必要な支援等について話し合う機会を設けるなど、学校との協働体制の構築を進めるほか、中学生赤ちゃんふれあい体験事業においては、新たにSNS(市の公式LINEアカウント)を活用した開催案内や参加受付を行い、市外の中学校に通う生徒にも積極的に参加を呼び掛けるなど、参加生徒数の増加を図ることとしており、令和5年度からは担当の教職員と事前打合せを行い、生徒の特徴や知識のニーズを把握しながら個別性をもった教育を行っていくことで、より良いライフプラン形成を促していく。また、令和5年度からは、感染症5類に軽減されたことから、感染症流行以前の方法で実施した。しかし、まだ感染症の懸念から参加を控えている生徒もいると考えられるため、引き続き感染対策を行いながら安全に教室ができるよう努める。また、新たに市内中学校校長会や教頭会での周知を行い、更なる生徒の参加を促す。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ライフプラン作成支援	<p>中学校の生徒を対象に、以下①～④を実施する。</p> <p>①ライフプラン作成に必要な知識・情報等の習得 助産師等による講義を通じ、性に対する正しい理解や、結婚や妊娠、出産、子育てのほか、仕事との両立に関する知識や情報を習得するとともに、ライフプラン形成の必要性の理解を図る。また、保健体育の授業での進捗状況を踏まえ、不足内容やよりライフプラン形成に必要な知識を習得できるよう講義を行うとともに、生徒のニーズや特徴を踏まえ、個別性をもった講義を行う。</p> <p>②ライフデザインシートの作成・発表 ①を踏まえ、各自で自分自身が理想とするライフプランを作成する。また、グループに分かれて自分のライフプランについて発表・意見交換を行うことで、多様な価値観への理解の促進を図る。 ※上記①、②について、「ライフプラン形成支援セミナー」として市内中学校全4校で計18回(計429人)開催予定</p> <p>③中学生赤ちゃん触れ合い体験の実施 実際に乳幼児を抱っこしたり、保護者から出産・子育て等に関する大変なこと、嬉しいこと等の体験談を聞くことで、結婚や妊娠、出産への理解を深めるとともに身近に感じてもらうための取り組みを行う。 広報誌や対象児童・学校への勧奨チラシ、SNS等で周知してきたが、新たに市内中学校校長会や教頭会での周知を行い、更なる生徒の参加を促す。 ※「中学生赤ちゃん触れ合い体験事業」として中学生生徒を対象に1回(15人程度)開催予定</p> <p>④参加者への意識調査 ライフプラン形成支援セミナー及び中学生赤ちゃん触れ合い体験事業の参加者にアンケートを実施し、参加前と参加後で意識がどのように変化したか把握し、事業効果を測定する。</p>	○	○

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】
継続的に本事業を実施するとともに、セミナー参加者への意識調査の結果を踏まえて事業内容の変更や充実を図っていく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
茨城県 高校生のライフデザインセミナー事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値
	結婚相談件数	件	240(令和7年)	141(令和4年度)
出生率(15～49歳までの女性人口千人当たり)	%	2.94(令和7年)	2.43(令和5年)	
マタニティ・ファミリークラス参加率	%	80.0(令和7年)	74.2(令和4年度)	

参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.45(平成25年～平成29年)
婚姻件数	件		151(令和4年)	
婚姻率			3.2(令和4年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目		
	(アウトプット)			
1	参加人数[ライフプラン形成支援セミナー]	人	452	767(令和4年度)
2	募集定員数に対する参加者数の割合[ライフプラン形成支援セミナー]	%	100	59(令和4年度)
3	参加人数[中学生赤ちゃん触れ合い体験事業]	人	15	6(令和4年度)
4	募集定員数に対する参加者数の割合[中学生赤ちゃん触れ合い体験事業]	%	100	40(令和4年度)
	(アウトカム)			
1	ライフプランについて考えるきっかけとなった参加者の割合[ライフプラン形成支援セミナー]	%	100	99(令和4年度)
2	実際に乳幼児と触れ合って、乳幼児に親しみを感じた参加者の割合[中学生赤ちゃん触れ合い体験事業]	%	100	83(令和4年度)
3	子どもを生み育てたいと考える生徒の割合[中学生赤ちゃん触れ合い体験事業]	%	100	83(令和4年度)
4	事業対象者の事業に対する満足度[中学生赤ちゃん触れ合い体験事業]	%	100	99(令和4年度)

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7
(特になし)

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8
(特になし)

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に展開させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	茨城県坂東市		
2. 個別事業名	ライフプラン作成支援事業		
	対象経費支出予定額:	289,950	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①ライフプラン作成に必要な知識・情報等の習得 ②ライフデザインシートの作成・発表 (小計額 270,000円)			
2	報償費	・講師(助産師)への謝礼 1人×15,000円×18回	270,000	270,000	0
3		③中学生赤ちゃんふれあい体験の実施(小計額 19,950円)			
4	報償費	・講師(助産師)への謝礼 1人×10,000円×1回	10,000	10,000	0
5	需用費	・体験用消耗品一式	9,950	9,950	0
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			289,950	289,950	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	280,000	0	9,950	0
交付対象事業費	0	0	280,000	0	9,950	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	289,950
交付対象事業費	0	0	0	0	0	289,950

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	思春期講座	270,000	452	767	597
2	赤ちゃんふれあい体験	19,950	15	6	1,330
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 坂東市 (都道府県: 茨城県)

本事業の担当部局名 企画部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	坂東市結婚新生活支援補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,300,000		円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、総合計画である『ばんだう未来ビジョン』や、『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり」や「仕事と子育ての両立」などに取り組むことを掲げている。これらに基づき少子化対策を進めてきたところであるが、婚姻率や出生率の減少傾向は依然として続いており、今後も婚姻や出生の増に向けた取り組みを継続していく必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 『ばんだう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、本交付金を活用した各事業のほか、結婚相談事業の推進、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、独自の医療費助成などの取り組みを行う。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は『ばんだう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方針に基づく少子化対策の一環であり、若者の婚姻に伴う経済的負担を軽減し、もって人口増加(婚姻率や出生率の向上)を図るために実施するものである。</p> <p>※参考 ・出生数…R2:270人、R3:270人、R4:270人 ・婚姻数…R2:177件、R3:154件、R4:150件 ・総人口(10月1日時点)…R2:51,577人、R3:51,076人、R4:51,401人</p>					
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input type="radio"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input type="radio"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】					
	29歳以下の場合	<input type="radio"/> 各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input type="radio"/> 各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】					
	<input type="radio"/>	家賃	<input type="radio"/>	住宅購入費用		
	<input type="radio"/>	リフォーム費用	<input type="radio"/>	引越費用		
【継続補助】 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有						
【その他独自要件】 (特になし)						
2. 申請見込						
①新規世帯見込	7	世帯	②継続世帯見込	1	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯	その他	4	世帯
【世帯数積算根拠】 件数については、R5年度中の総申請件数が未確定であるため、その前のR4年度における申請件数(8件)を引用した。 1件当たりの支給額と、支給額別の申請件数については、R5年度において住宅取得により60万円を支給した案件がR5.4からR5.12までで3件あることから、R6年度も同様のペースで申請があると想定し、60万円支給は3件とした。また、残り5件については上限30万円であると想定し、更にうち1件については継続補助によるものとした。						
(参考) 【令和5年度申請状況】 実施中						
申請世帯数見込	12	世帯	～12月(実績)	5	世帯	
1月～3月(見込)	7	世帯				

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	3	世帯	×	600,000 円 =	1,800,000 円
(その他)	4	世帯	×	300,000 円 =	1,200,000 円
				(継続補助)	300,000 円

<積算>

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

- ・市ウェブページにおいて本事業を掲載
- ・市広報に本事業の申請案内を掲載(年4回程度を想定、予算残額に応じ回数や時期は調整)
- ・本市から提供する婚姻届用紙に本事業のチラシを同封

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚相談件数		件	240(令和7年)	141(令和4年度)
	出生率(15~49歳までの女性人口千人当たり)		%	2.94(令和7年)	2.43(令和5年)
	マタニティ・ファミリークラス参加率		%	80.0(令和7年)	74.2(令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.45(平成25年~平成29年)	
	婚姻件数		件	151(令和4年)	
	婚姻率			3.2(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	42
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	80
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のHPで広報を行う。また、県が本市内で行う婚活マッチングサービス出張登録会において、会場提供や設営・運営補助を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市が作成した本事業のチラシを市内商店等に配布し、事業周知に協力いただくことで、補助対象となる可能性のある世帯へ効率的に情報を提供する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。